

2014年 10月 8日

米子市長 野坂康夫 様

日本共産党鳥取県西部地区委員会

委員長 福住英行

日本共産党米子市議団

岡村英治

### 異常な米価暴落を打開するため、緊急の過剰米処理等を政府に働きかけるよう求めます

地域農業を振興させるための日頃からのご努力に敬意を表します。

さて、生産者の米価となる農協の「概算米」（年内支払い価格）が全国的に発表され、米の生産にかかる費用（60キロ1万6000円）の半分にも満たない7000円～8000円台の産地・銘柄が続出しています。鳥取県産米のJA米概算金価格（平成26年8月25日設定）も例外にもれず、コシヒカリ1等級で昨年60キロ12000円だったものが9200円に、ひとめぼれ1等級が11200円だったものが8400円にと、いずれも2800円も暴落しています。こうしたなかで、多くの農家から「これでは、農機具代も肥料代も出ない」「これでは米を作っても飯が食えない」といった不安や怒りの声があがっています。

暴落は、「過剰米」がでていのに、安倍内閣が「価格は市場にまかせる」との政策をとっているため先安感がでて、投げ売り状態となっているからです。

今年から経営所得安定対策が半減され、米価変動補てん交付金も事実上、廃止されたもとの、今でさえ生産費を大幅に下回っている米価がさらに暴落するなら、再生産が根底から脅かされることになります。鳥取県内では31億円の減収、ナラシ対策や追加の清算を行っても最終的には11億円の減収が予測されています。減収の影響はとりわけ、担い手層の経営への打撃ははかりしれません。

政府は、主食用米から飼料用米への転換を、助成金を増額して誘導していますが、対策の初年度ということもあり、生産現場で十分な対応ができない事態にあります。

そもそも、この間の米価の下落は、2013年、2014年度の基本指針を決めた昨年11月の食料部会で今年6月末の在庫が2年前に比べて75万トンも増える見通しを政府が認識しながら、何ら対策を講じてこなかったことにあります。また、政府はTPPで輸入米を増やし、「攻めの農政改革」で5年後には受給調整から完全に撤退する方針を打ち出していますがこの流れを放置すれば需給と価格の混乱はさらに激しいものとなります。

主食の米の需給と価格の安定をはかるのは政府の重要な役割であり、緊急に対策を実施することが求められています。

つきましては、こうした状況を打開するために、緊急の過剰米処理をはじめとした、あらゆる方策をもって政府にたいし、以下要望していただきますよう申し入れます。

#### 申し入れ事項

- 1、 政府の責任でコメの需給調整をすること。
- 2、 政府主導で過剰な25年度米を買い上げ、価格を安定させること。
- 3、 経営所得安定対策ならびに米価変動補てん交付金制度の復活すること。

以上